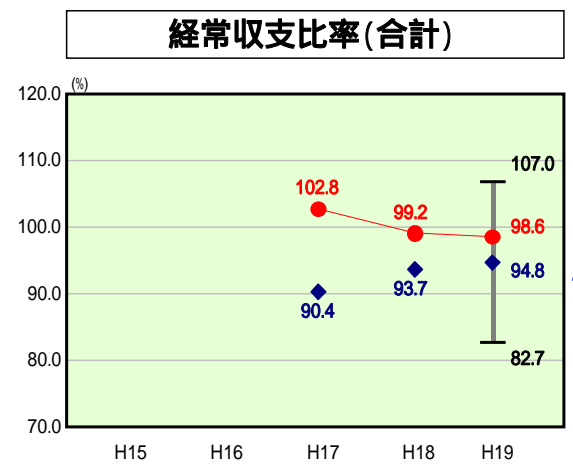


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

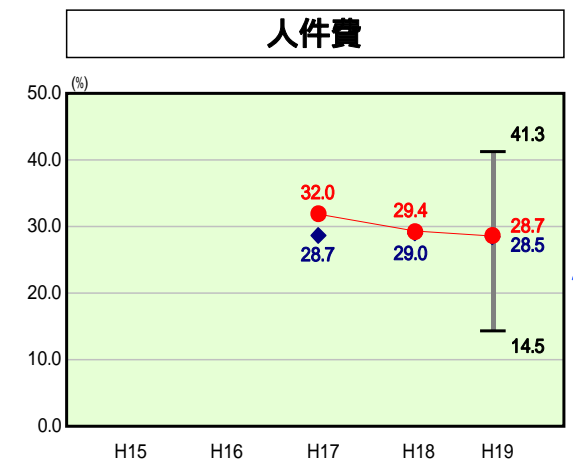
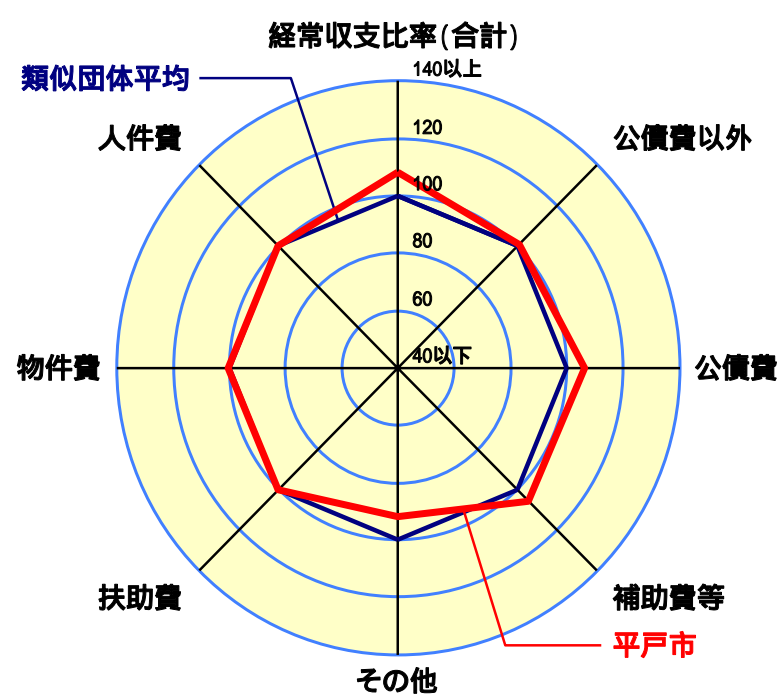
## 経常収支比率の分析



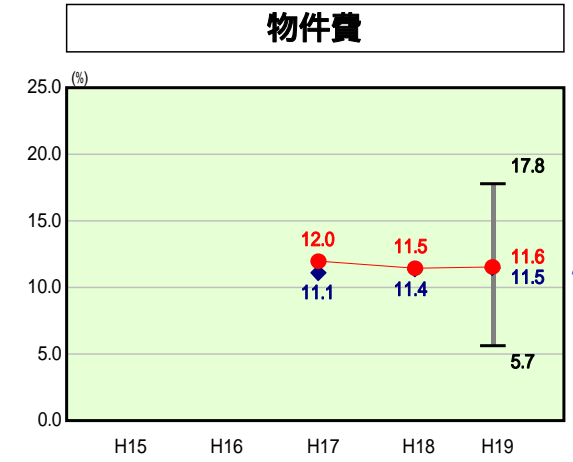
当該団体値 ●  
類似団体平均値 ◆  
類似団体最大値 ▮  
類似団体最小値 ▮

人口	37,821人(H20.3.31現在)
面積	235.63 km <sup>2</sup>
歳入総額	23,492,518千円
歳出総額	23,324,181千円
実質収支	135,092千円

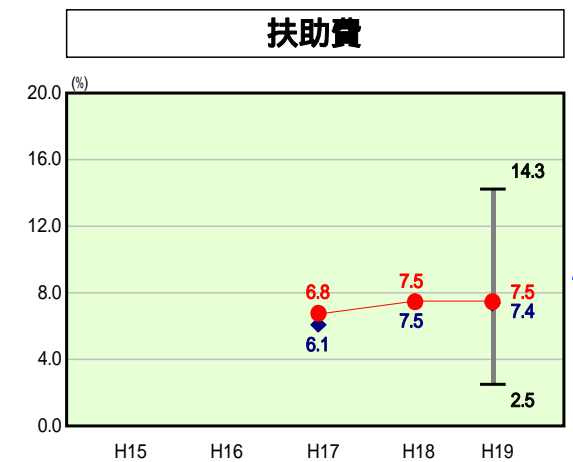
H19類似団体内順位 106/132  
全国市町村平均 92.0  
長崎県市町村平均 94.0



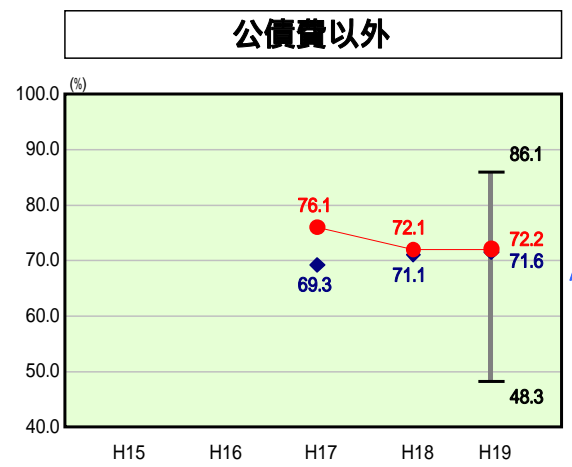
H19類似団体内順位 74/132  
全国市町村平均 28.0  
長崎県市町村平均 27.0



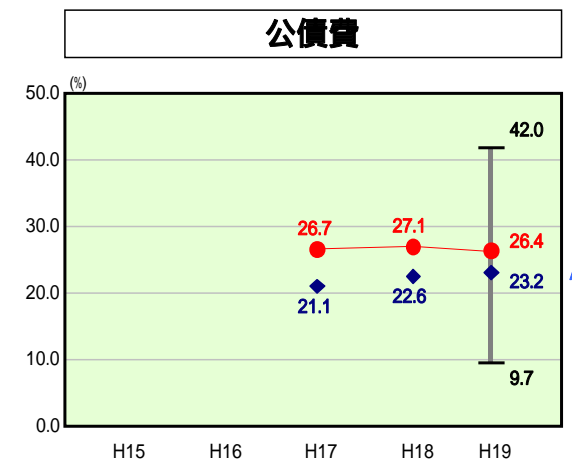
H19類似団体内順位 72/132  
全国市町村平均 13.1  
長崎県市町村平均 11.8



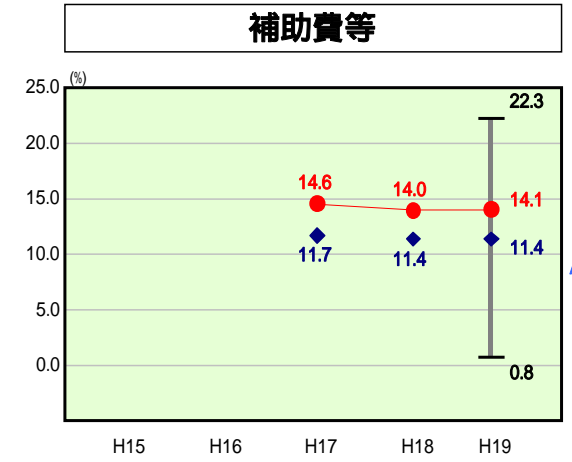
H19類似団体内順位 80/132  
全国市町村平均 8.8  
長崎県市町村平均 9.2



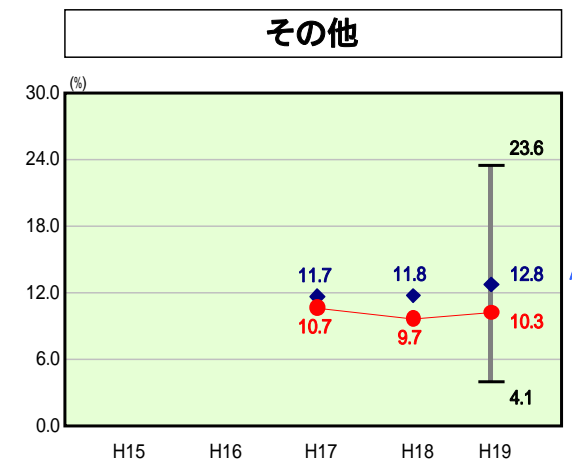
H19類似団体内順位 73/132  
全国市町村平均 71.7  
長崎県市町村平均 68.4



H19類似団体内順位 101/132  
全国市町村平均 20.3  
長崎県市町村平均 25.6



H19類似団体内順位 93/132  
全国市町村平均 10.4  
長崎県市町村平均 9.1



H19類似団体内順位 22/132  
全国市町村平均 11.4  
長崎県市町村平均 11.3

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【経常収支比率】  
・公債費：公債費に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、本市が過疎、離島、半島地域であることから、他の団体以上の特別な財政需要によるものである。平成19年度から公的資金補償金免除繰上償還を実施し、今後も、交付税算入のない起債発行を抑制するとともに、新規発行を元金償還額以下にするなど、将来の公債費の低減に努める。  
・補助費等：補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく上回っているのは、北松北部環境組合への負担金が多額になっているためである。特に平成18年度から、建設時の公債費の元金償還開始に伴い増額となり、平成20年度にピークを迎える。その他の各種団体への補助金については、補助金検討委員会を設置し、見直しや廃止を行っていく。

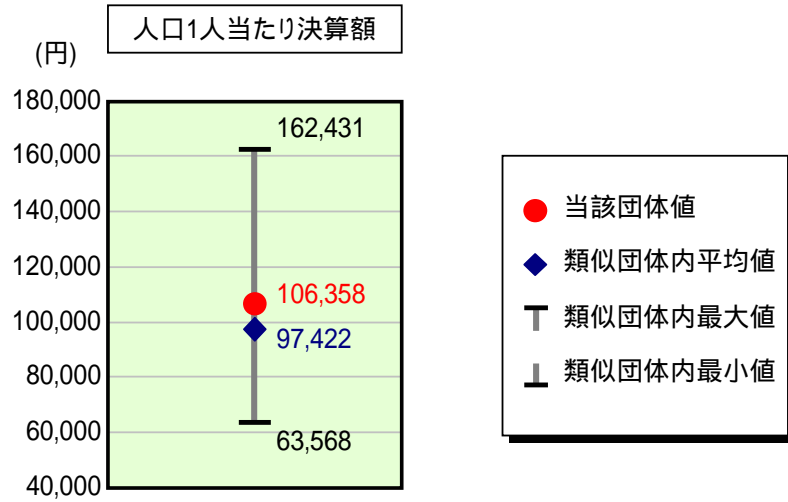
【人件費及び人件費に準ずる費用】  
人件費が類似団体平均を上回っており、定員適正化計画に基づく人員の削減や平成19年度からの職員給与の5%カットなどを継続して実施し、人件費の抑制に努める。

【公債費及び公債費に準ずる費用】  
公債費に準ずる費用のうち、北松北部環境組合への公債費負担金が平成18年度から元金償還開始に伴い増加し、平成20年度がピークになる見込みである。平成19年度から公的資金補償金免除繰上償還を実施し、今後も新規発行を元金償還額以下にするなど、公債費の抑制に努める。

【普通建設事業費】  
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均を大幅に上回っているが、これは市域が広く多くの公共施設を有しているほか、平成17年度の市町村合併後の新市の均衡ある発展のため合併特例事業を多く実施しているためである。今後も合併特例事業のほか、老朽化した学校改築事業、校舎耐震事業等が求められており、振興実施計画において事業内容を精査し、緊急性を勘案しながら計画的な実施に努める。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

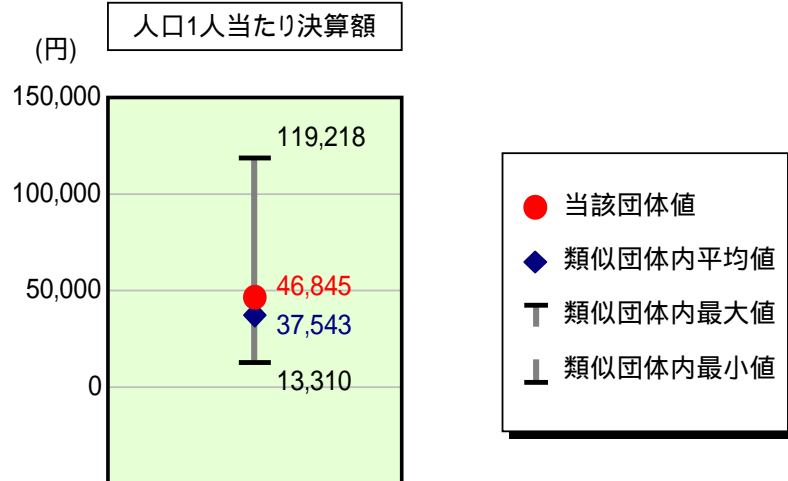
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,846,107	101,692	89,029	14.2
賃金(物件費)	170,827	4,517	4,561	1.0
一部事務組合負担金(補助費等)	79,658	2,106	9,909	78.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	39,681	1,049	465	125.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	150,215	3,972	3,488	13.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	167,111	4,418	1,823	142.3
退職金	431,027	11,396	11,853	3.9
合計	4,022,572	106,358	97,422	9.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.35	9.75	2.60
ラスパイレス指数	97.5	95.6	1.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

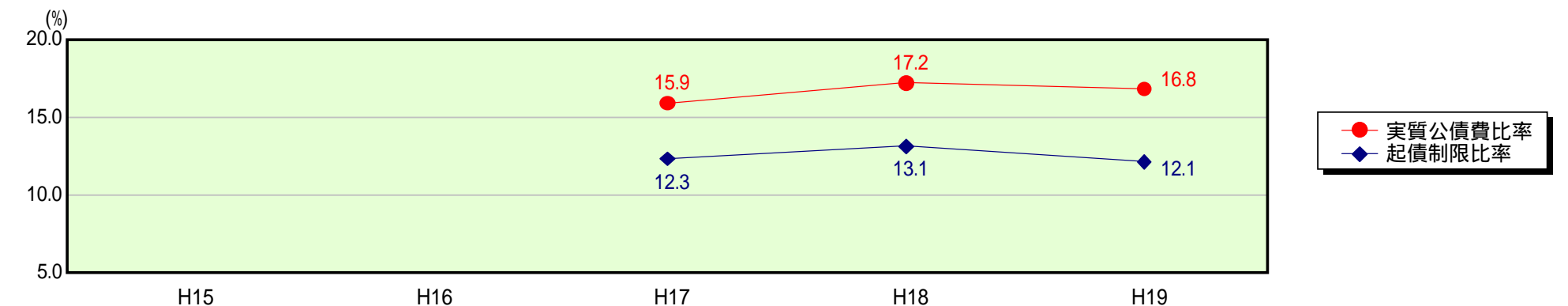


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,310,129	87,521	60,275	45.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	34	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	453,533	11,992	14,851	19.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	377,242	9,974	4,562	118.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	85,784	2,268	2,366	4.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,641	43	39	10.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,456,619	64,954	44,584	45.7
合計	1,771,710	46,845	37,543	24.8

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

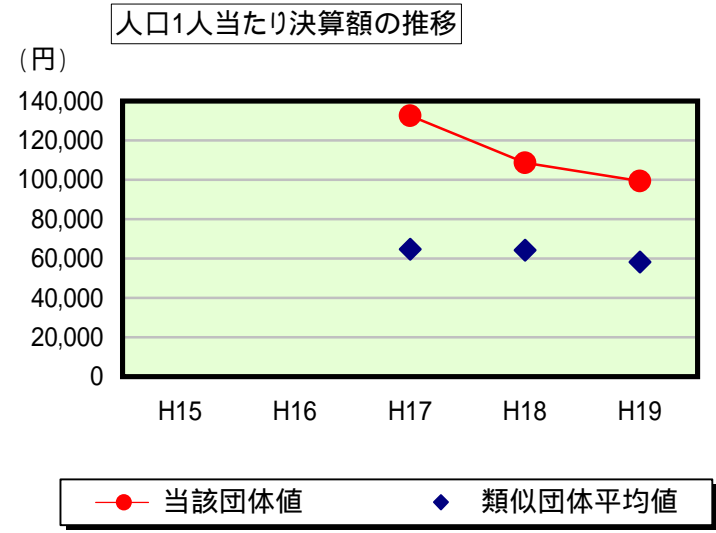
### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長崎県 平戸市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	5,220,237	132,591	-	64,690	-	-
うち単独分	3,075,236	78,109	-	39,427	-	-
H18	4,203,491	108,643	18.1	64,305	0.6	17.5
うち単独分	2,534,941	65,518	16.1	34,136	13.4	2.7
H19	3,757,725	99,356	8.5	58,137	9.6	1.1
うち単独分	1,857,685	49,118	25.0	29,406	13.9	11.1
過去5年間平均	4,393,818	113,530	13.3	62,377	5.1	8.2
うち単独分	2,489,287	64,248	20.6	34,323	13.7	6.9